

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、2005（平成 17）年度を初年として実施しているものである。

2 調査の対象及び客体

2005（平成 17）年 10 月末時点で 50～59 歳であった全国の男女を対象とし、そのうち、前々回調査（第 18 回）又は前回調査（第 19 回）において協力を得られた者を調査客体（18,050 人）とした。

第 20 回調査における対象者の年齢は、69～78 歳である。

3 調査の期日

調査の周期 毎年 1 回（11 月の第一水曜日）

調査の期日 第 20 回調査 2024（令和 6）年 11 月 6 日（水）

4 調査の事項

家族の状況、健康の状況、就業の状況、社会活動等の状況 等

5 調査の方法

厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し、郵送により厚生労働省に提出する方法により行った。

6 調査の系統

厚生労働省 ————— 被調査者

7 結果の集計及び集計客体

(1) 結果の集計

集計は、厚生労働省政策統括官で行った。

(2) 調査客体数等

各調査回の調査客体数、回収客体数は以下のとおりである。

	調査年	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率
第1回調査	2005（平成17）年	50～59歳	40,877	34,240	83.8%
第2回調査	2006（平成18）年	51～60歳	35,007	32,285	92.2%
第3回調査	2007（平成19）年	52～61歳	32,195	30,730	95.4%
第4回調査	2008（平成20）年	53～62歳	30,773	29,605	96.2%
第5回調査	2009（平成21）年	54～63歳	29,548	28,736	97.3%
第6回調査	2010（平成22）年	55～64歳	28,554	26,220	91.8%
第7回調査	2011（平成23）年	56～65歳	28,137	25,321	90.0%
第8回調査	2012（平成24）年	57～66歳	26,428	24,026	90.9%
第9回調査	2013（平成25）年	58～67歳	25,261	23,722	93.9%
第10回調査	2014（平成26）年	59～68歳	24,231	22,748	93.9%
第11回調査	2015（平成27）年	60～69歳	23,485	22,595	96.2%
第12回調査	2016（平成28）年	61～70歳	22,845	21,916	95.9%
第13回調査	2017（平成29）年	62～71歳	22,253	21,168	95.1%
第14回調査	2018（平成30）年	63～72歳	21,587	20,677	95.8%
第15回調査	2019（令和元）年	64～73歳	20,903	19,931	95.3%
第16回調査	2020（令和2）年	65～74歳	20,264	19,644	96.9%
第17回調査	2021（令和3）年	66～75歳	19,765	18,999	96.1%
第18回調査	2022（令和4）年	67～76歳	19,241	18,469	96.0%
第19回調査	2023（令和5）年	68～77歳	18,634	17,875	95.9%
第20回調査	2024（令和6）年	69～78歳	18,050	17,263	95.6%

※第5回調査まで、調査員調査により実施

(3) 集計客体数

本概況では、回収客体数(17,263人)のうち、第1回調査から第20回調査まで集計可能である14,980人を集計客体とした。

8 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
比率が微小(0.05未満)の場合	0.0
減少数(率)の場合	△

(2) この概況に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

(3) これまで公表した第1回から第19回調査までの結果では、同居者のうち続柄が不明の者を除いた世帯構成を用いて集計していたが、第20回調査の結果は、同居者に続柄が不明の者がいる場合には、世帯構成を不詳として集計している。なお、本概況における第1回から第19回調査までの世帯構成に関する結果は、第20回調査と同じ方法で集計したものである。